



景観まちづくりにおける市民活動団体の 全国的傾向と活動継続性に関する研究

大分大学大学院 工学研究科 建築・都市計画研究室
博士前期課程2年
○牛 苗

研究背景

2004年景観法の施行により、
住民は景観まちづくりに参画する事例が全国各地でみられるようになった



市民が中心となって活動する団体が
まちづくりにとってなくてはならない存在になりつつある

景観法に基づき、
市民活動団体を景観整備機構に指定することが可能である

景観整備機構は事業者や景観行政団体と連携した取り組みを、
より円滑に進めることができる



しかし、これらの市民活動団体は、
構成員、活動資金、活動内容等の様々な課題を抱えながら、
その解決策を模索してきたのが実情である

研究目的

本研究では、**市民活動団体の目的、組織形態、活動内容、**
活動対象地域の人口規模などを調べることにより、
団体の全国的な傾向を明らかにすることを目的とする



その結果、今後の景観まちづくり事業の推進において
市民活動団体が活動方針を考えるにあたり、有益な知見になる
と考える

研究対象

本研究では、景観まちづくりに携わり、**市民参加のある団体の活動内容を調査し**、以下の①～③に当てはまる団体を**景観まちづくり団体**と定義した

- ①地域で景観まちづくり活動を行っている団体
- ②景観まちづくり活動を行おうとしている団体
- ③以上①, ②の団体などを支援する活動をしている団体
(ただし、宗教活動, 政治活動, 営利を目的とする団体は除外)

研究フロー

景観まちづくり団体の全国な傾向

既往研究より活動を継続している景観まちづくり団体の抽出

全国の景観整備機構である団体の抽出

①団体の特徴

文献調査&メーリング調査

団体の目的, 組織形態,
都市規模に関する情報

②団体の変遷

文献調査&メーリング調査

団体の目的, 組織形態,
都市規模に関する情報

③団体の活動実態

アンケート調査

団体の構成員, 資金調達
活動内容に関する情報

景観まちづくり団体の継続性

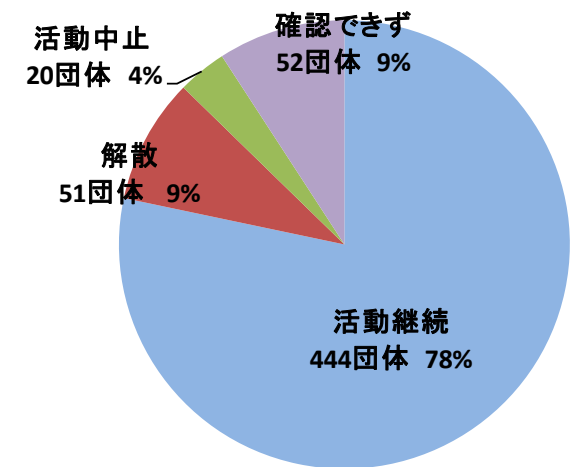
景観まちづくり団体の抽出

本研究で対象としている景観まちづくり団体は**2つの方法**より抽出する

①2007年以降も活動を継続している団体の抽出

既往研究で抽出された**567団体**の2014年現在の継続状況を確認した

444団体(78%)が継続していることがわかった



団体の継続状況

②景観整備機構である団体の追加抽出

全国の景観整備機構に指定されている団体, **55団体**を抽出した

以上の2つの方法より, 景観まちづくり団体として
全国から**499団体**を抽出した

景観まちづくり団体の特徴 目的と立地地域の特徴

町並み保存・再生 | 文化財保護 | 自然景観保全 | 活性化・生活環境向上

東北地方 + 北海道	青森県	1335	2	0	2	1	1	2	0
	岩手県	1295	6	2	1	3	2	1	5
	宮城県	2328	5	0	1	0	2	1	2
	秋田県	1050	5	0	2	0	1	2	3
	山形県	1141	5	1	0	1	2	0	3
	福島県	770	13	0	2	6	1	0	7
	茨城県	2391	12	0	1	1	6	2	6
関東地方	栃木県	1986	11	0	1	4	3	2	7
	群馬県	1984	6	1	2	3	1	0	2
	埼玉県	7222	12	0	1	3	2	5	7
	千葉県	6192	7	0	1	1	0	4	4
	東京都	13300	29	0	0	5	2	3	26
	神奈川県	9079	18	0	0	9	3	5	7
	山梨県	847	4	0	1	2	1	2	1
	長野県	2122	14	1	5	7	1	4	10
北陸地方	新潟県	2330	13	1	1	8	3	0	5
	福山県	1076	3	0	4	2	0	0	1
	石川県	1159	13	1	8	5	0	0	11
中部地方	岐阜県	2051	8	1	6	5	1	3	3
	静岡県	3723	15	0	1	3	4	5	9
	愛知県	7443	16	0	1	6	3	1	11
	三重県	1833	9	0	1	4	2	3	2
	福井県	795	5	0	2	1	0	1	3
近畿地方	滋賀県	1416	12	4	3	7	4	2	5
	京都府	2617	16	2	7	9	7	2	10
	大阪府	8849	14	1	1	4	1	5	7
	兵庫県	5558	21	1	4	8	4	0	14
	奈良県	1383	11	1	3	9	4	2	4
	和歌山県	979	8	1	1	3	4	1	2
	鳥取県	578	7	0	2	4	3	2	1
中国地方	鳥根県	702	9	1	3	3	2	1	5
	岡山県	1930	14	0	3	6	3	4	7
	広島県	2840	8	0	2	5	1	2	6
	山口県	1420	10	0	5	6	3	2	3
	徳島県	770	3	1	2	1	0	0	2
四国地方	香川県	985	12	0	1	9	7	2	1
	愛媛県	1405	9	1	2	5	3	0	7
	高知県	745	6	6	2	4	3	1	0
	福岡県	5090	17	1	5	11	7	1	6
九州地方 + 沖縄県	佐賀県	840	8	1	4	3	1	0	6
	長崎県	1397	1	7	4	3	2	1	3
	熊本県	1801	11	1	0	4	0	4	4
	大分県	1178	15	3	1	12	1	4	5
	宮崎県	1120	9	1	3	6	1	0	5
	鹿児島県	1680	8	0	3	4	1	3	5
沖縄県	沖縄県	1415	11	0	2	5	2	5	6
	合計		499	42	108	216	109	102	252

景観まちづくり団体の特徴 目的と立地地域の特徴

	地域	人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
	北海道	5431	21	1	1	5	4	12	3
	青森県	1335	2	0	2	1	1	2	0
	岩手県	1295	6	2	1	3	2	1	5
	宮城県	2328	5	0	1	0	2	1	2
	秋田県	1050	5	0	2	0	1	2	3
	山形県	1141	5	1	0			0	3
	東北地方 + 北海道					自然景観保全 12(57%)			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
北海道		5431	21	1	1	5			3
関東地方	埼玉県	7222	12	0	1	3	2	3	7
	千葉県	6192	7	0	1	1	0	4	4
	東京都	13300	29	0	0	5	2	3	26
	神奈川県	9079	18	0	0	9	3	5	7
	山梨県	847	4	0	1	2	1	2	1
	長野県	2122	14	1	5	1	1	4	10
	新潟県	1238	10	0	1	3	3	0	5
	富山県	1000	4	0	2	0	0	0	1
	石川県	1159	13	1	8	5	0	0	11
	福井県	2051	8	1	6	1	1	3	3
近畿地方	大阪府	3773	16	1	1	4	3	5	9
	兵庫県	7440	26	0	2	9	7	2	11
	三重県	1833	9	0	1	4	2	3	2
	奈良県	795	5	0	2	1	0	1	3
	和歌山県	740	4	0	2	7	4	2	5
	京都府	2616	16	2	2	9	7	2	10
	大阪府	8849	14	1	1	4	1	5	7
中国地方	兵庫県	5558	21	1	4	8	4	0	14
	奈良県	1383	11	1	3	9	4	2	4
	和歌山県	979	8	1	1	3	4	1	2
	鳥取県	578	7	0	2	4	3	2	1
	島根県	702	9	1	3	3	2	1	5
四国地方	岡山県	1930	14	0	3	6	3	4	7
	広島県	2840	8	0	2	5	1	2	6
	山口県	1420	10	0	5	6	3	2	3
	徳島県	770	3	1	2	1	0	0	2
九州地方 + 沖縄県	香川県	985	12	0	1	9	7	2	1
	愛媛県	1405	9	1	2	5	3	0	7
	高知県	745	6	6	2	4	3	1	0
	福岡県	5090	17	1	5	11	7	1	6
	佐賀県	840	8	1	4	3	1	0	6
九州地方 + 沖縄県	長崎県	1397	1	7	4	3	2	1	3
	熊本県	1801	11	1	0	4	0	4	4
	大分県	1178	15	3	1	12	1	4	5
	宮崎県	1120	9	1	3	6	1	0	5
	鹿児島県	1680	8	0	3	4	1	3	5
	沖縄県	1415	11	0	2	5	2	5	6
	合計		499	42	108	216	109	102	252

自然景観保全を目的とした団体は
北海道においての割合が最も高く、
全体の57%を占めている

地域		人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
東北地方 + 北海道	北海道	5431	21	1	1	5	4	12	3
	青森県	1335	2	0	2	1	1	2	0
	岩手県	1295	6	2	1	3	2	1	5
	宮城県	2328	5	0	1	0	2	1	2
	秋田県	1050	5	0	2	0	1	2	3
	山形県	1141	5	1	0	1	2	0	3
	福島県	770	13	0	2	6	1	0	7
関東地方	茨城県	2391	12	0	1	1	6	2	6
	栃木県	1986	11	0	1	4	3	2	7
	群馬県	1984	6	1	2	3	1	0	2
	埼玉県	7222	12	0	1	3	2	5	7
	千葉県	6192	7	0	1	1	0	4	4
	東京都	13300	29	0	0	5	2	3	26
	神奈川県	9079	18	0	0	9	3	5	7
	山梨県	847	4	0	1	2	1	2	1
	長野県	2122	14	1	5	7	1	4	10
	新潟県	2130	12	1	1	3	3	3	5
北陸地方	福井県	766	3	0	0	0	0	0	1
	石川県	1169	4	0	0	0	0	0	11
	岐阜県	2051	8	1	6	5	1	3	3
中部地方	静岡県	3231	10	0	0	3	4	5	9
	愛知県	4471	14	0	0	6	3	3	11

以上のことより、団体の**立地地域**と**都市規模**は
団体の目的と一定の関係があることがわかった

地域		人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
関東地方	茨城県	2391	12	0	1	1	6	2	6
	栃木県	1986	11	0	1	4	3	2	7
	群馬県	1984	6	1	2	3	1	0	2
	埼玉県	7222	12	0	1	3	2	5	7
	千葉県	6192	7	0	1	1	0		
	東京都	13300	29	0	0	5	2		
	神奈川県	9079	18	0	0	9	3		
	山梨県	847	4	0	1	2	1		
	長野県	2122	14	1	5	7	1		
合計			113	2	12	35	19	27	活性化・ 生活環境向上 70(62%)

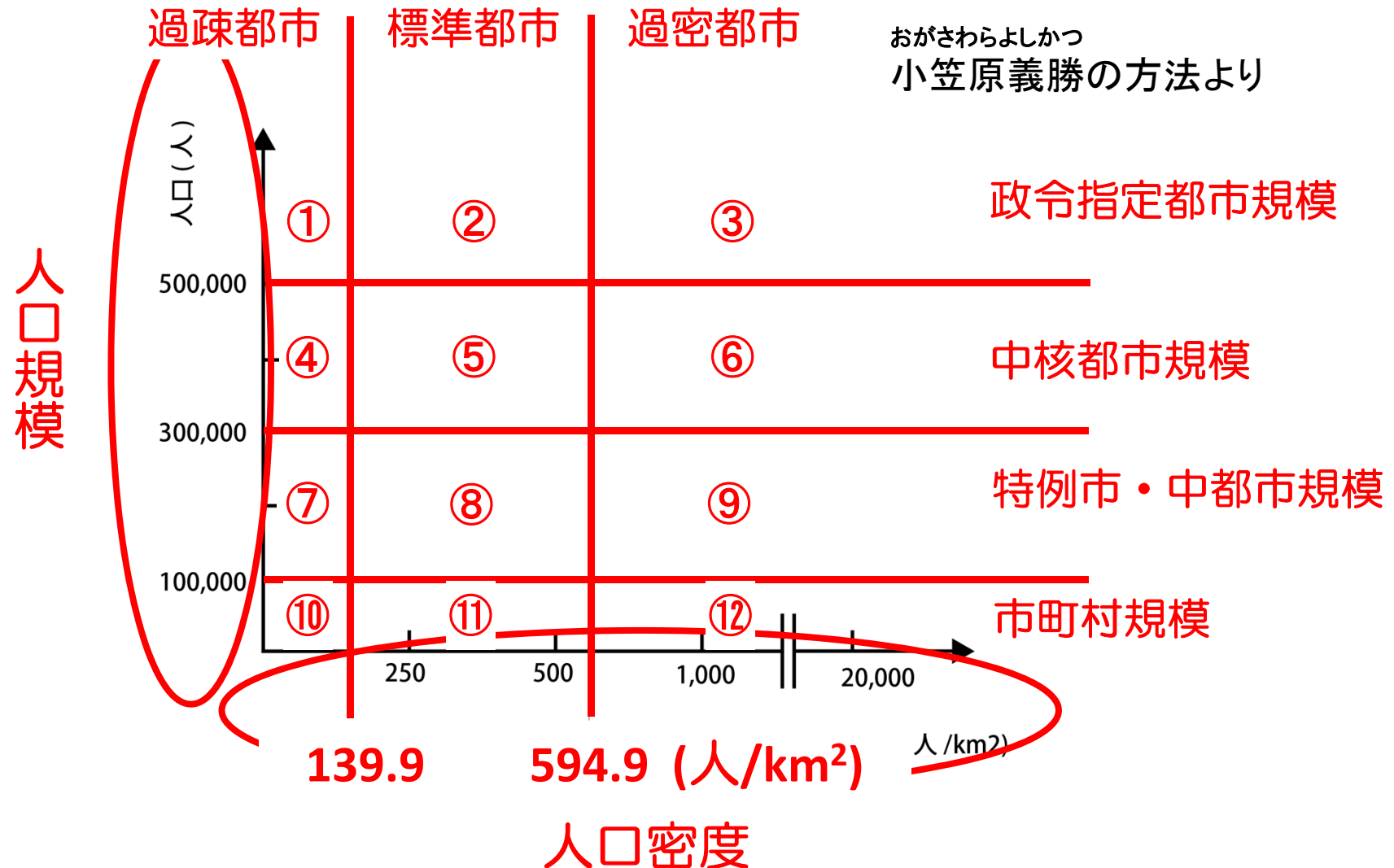
活性化・
生活環境向上
70(62%)

活性化・生活環境向上を目的とした団体は
人口規模や人口密度の高い**関東地方**においての割合が
最も高く、全体の**62%**を占めている

九州地方	愛媛県	14051	91	1	1	21	51	31	01	71
	高知県	745	6	6	2	4	3	1		0
	福岡県	792	1	1	1	1	1	1		6
	佐賀県	712	8	1	1	1	1	0		6
	長崎県	1397	1	7	4	3	2	1		3
	熊本県	797	1	0	1	0	0			4
	大分県	708	5	1	1	12	1			5
	宮崎県	1120	9	1	3	6	1	0		5
	鹿児島県	1680	8	0	3	4	1	3		5
	沖縄県	1459	42	1	1	216	109	102		252

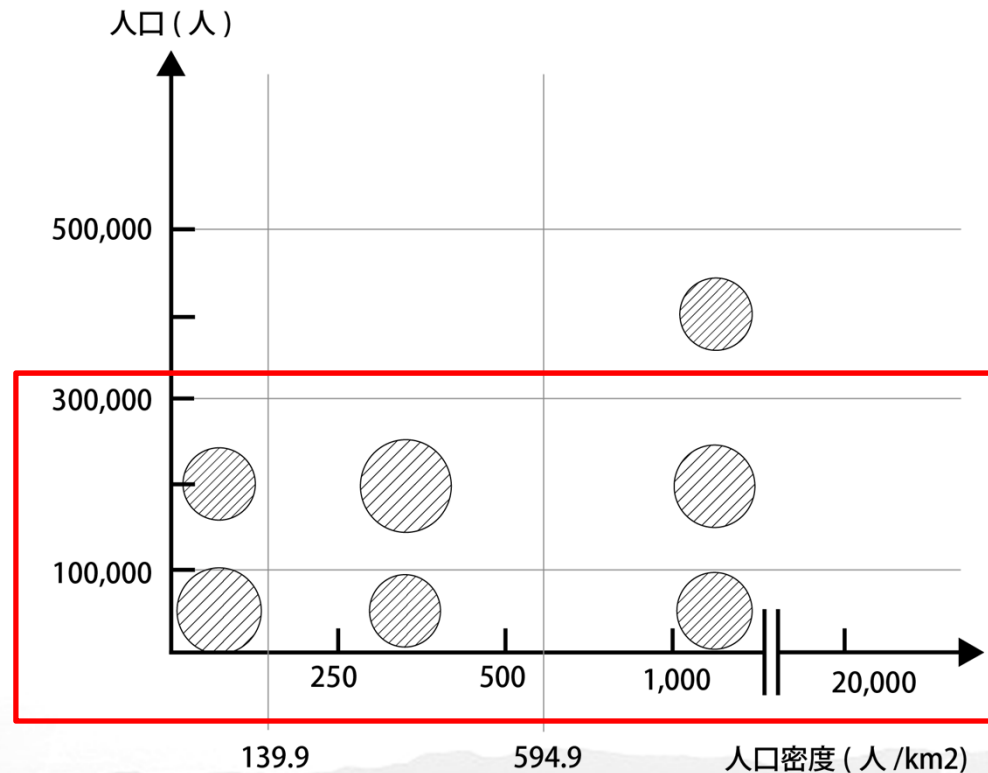
景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる団体数

抽出された499団体の活動対象地域である都市を、人口規模と人口密度で分類し、団体数や目的、組織形態などの傾向を分析する



景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる目的の傾向

都市規模別で団体の目的の傾向を明らかにするため、それぞれの都市規模に属している団体のうち、**割合が40%以上のもの**を、その都市規模の特徴的な目的として抽出した。

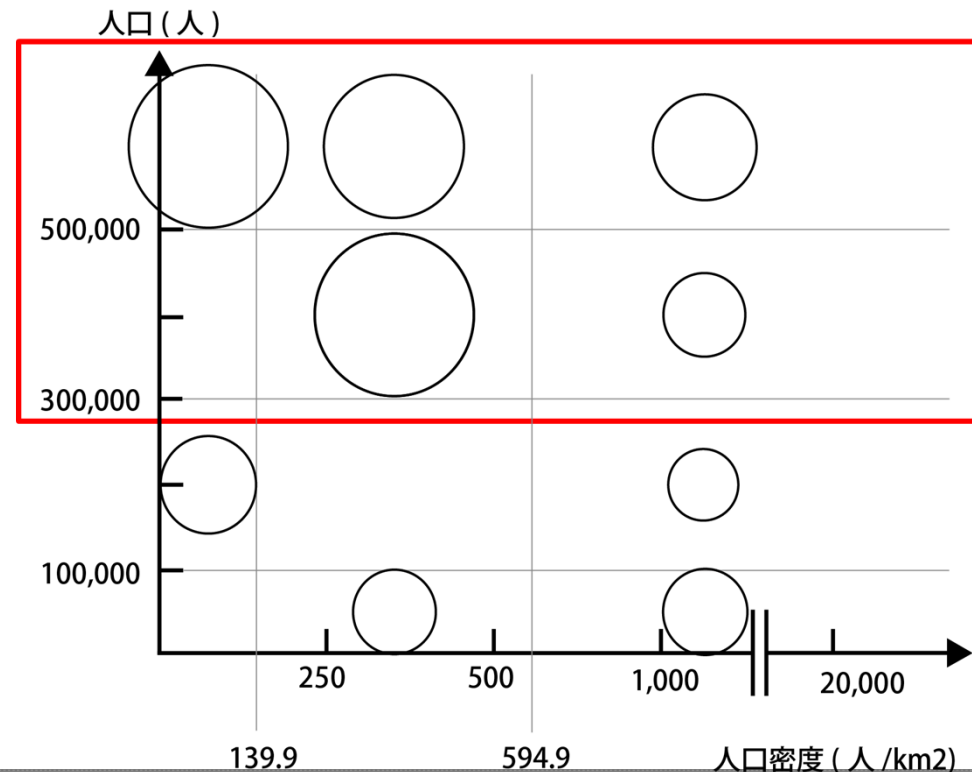


町並み保存・再生
を目的とした団体は、
人口規模30万以下
の都市に多くみられた



都市規模別にみる目的の傾向

景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる目的の傾向

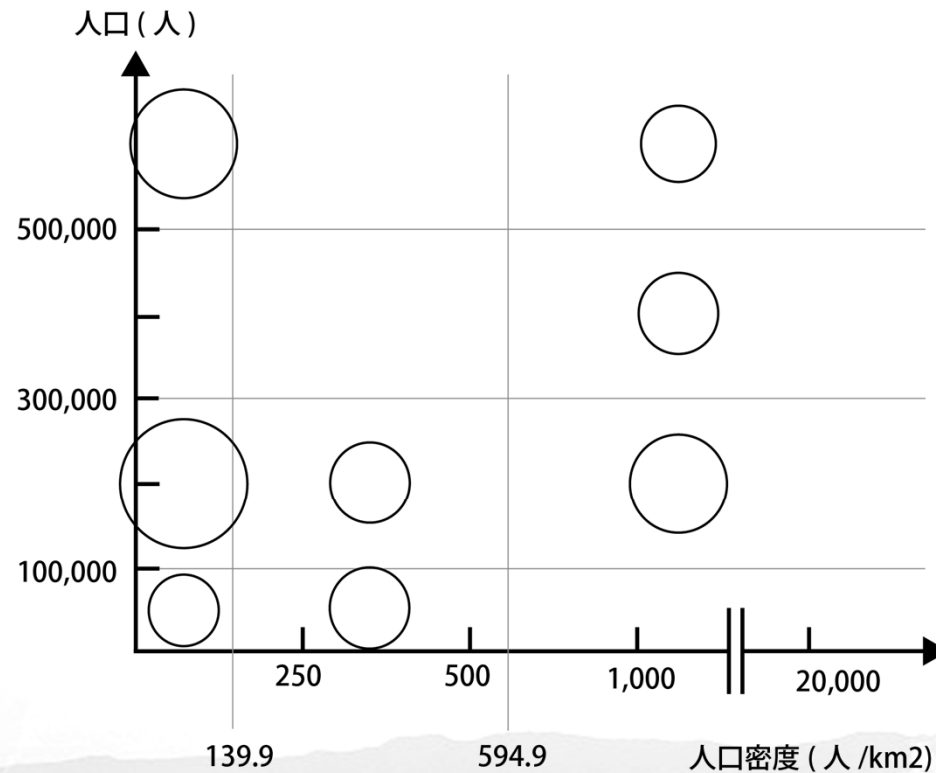


活性化・生活環境向上
を目的とした団体は、多様な
都市規模にあり、
特に**人口規模30万人以上**
の都市に多くみられた

人口の少ない都市では町並み保存・再生、
人口の多い都市では、**活性化・生活環境向上**を目的とした団体が活動している傾向にあることがわかった

景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる組織形態の傾向

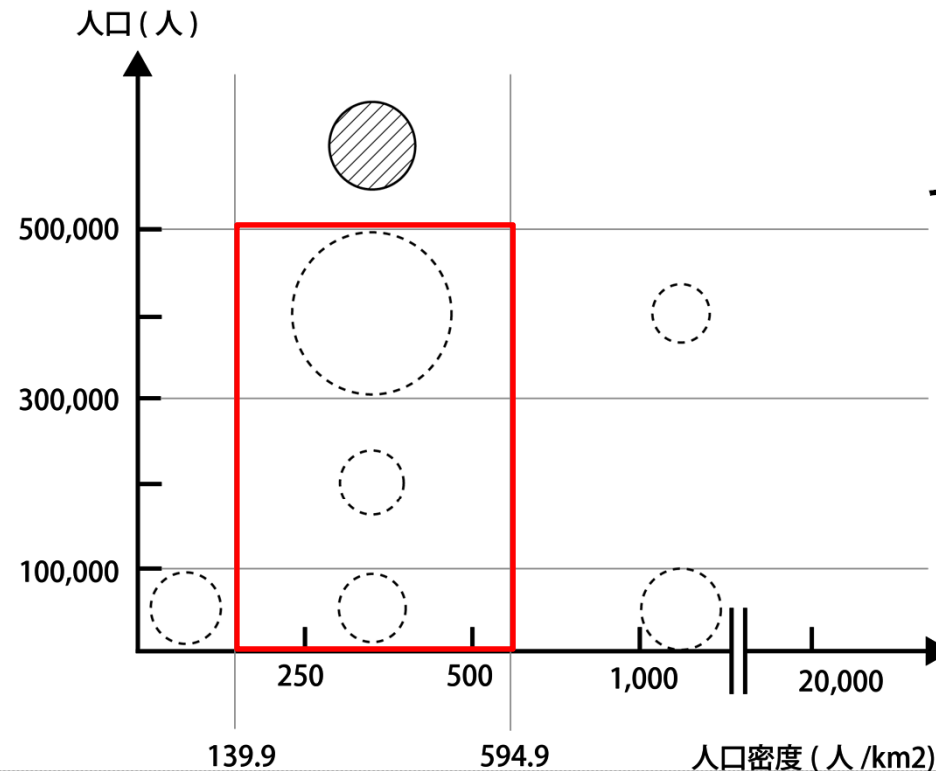
都市規模別で団体の組織形態の割合や特徴をみるため、それぞれの都市規模に属している団体のうち、**割合が40%以上**ものを、その都市規模の特徴的組織形態として抽出した



特定非営利活動法人の
団体は**多様な都市規模**
に多く見られる

都市規模別にみる目的の傾向

景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる目的の傾向

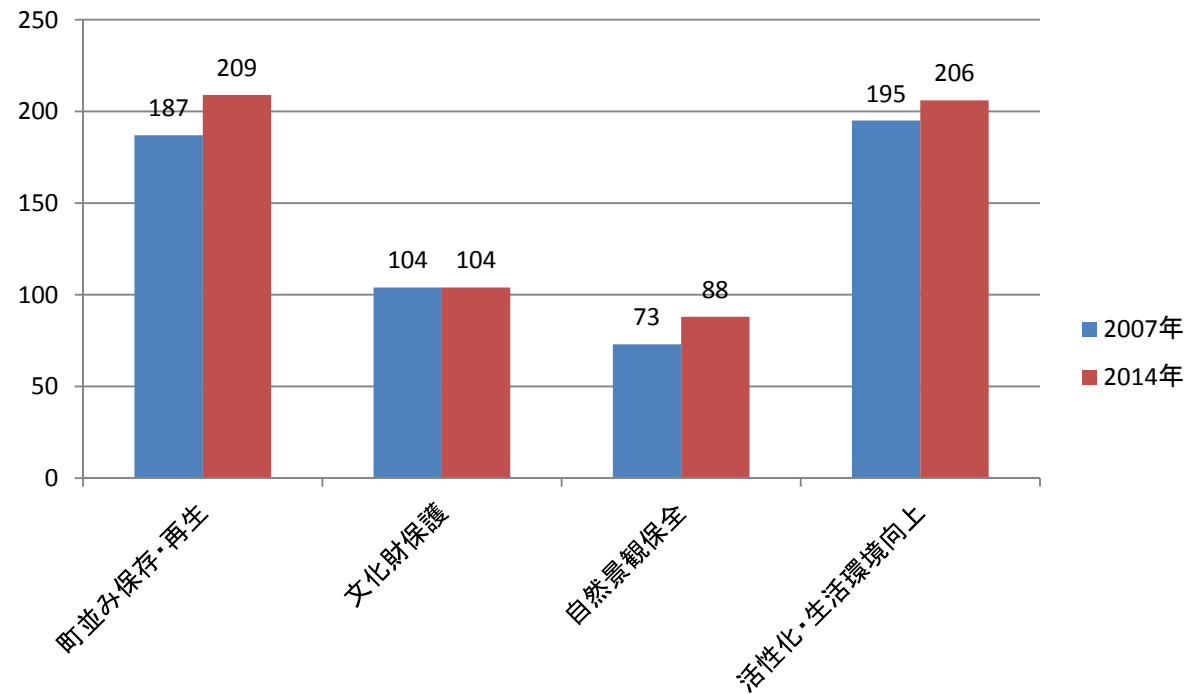


人口規模50万以上の標準都市
では一般社団法人が多くみられる

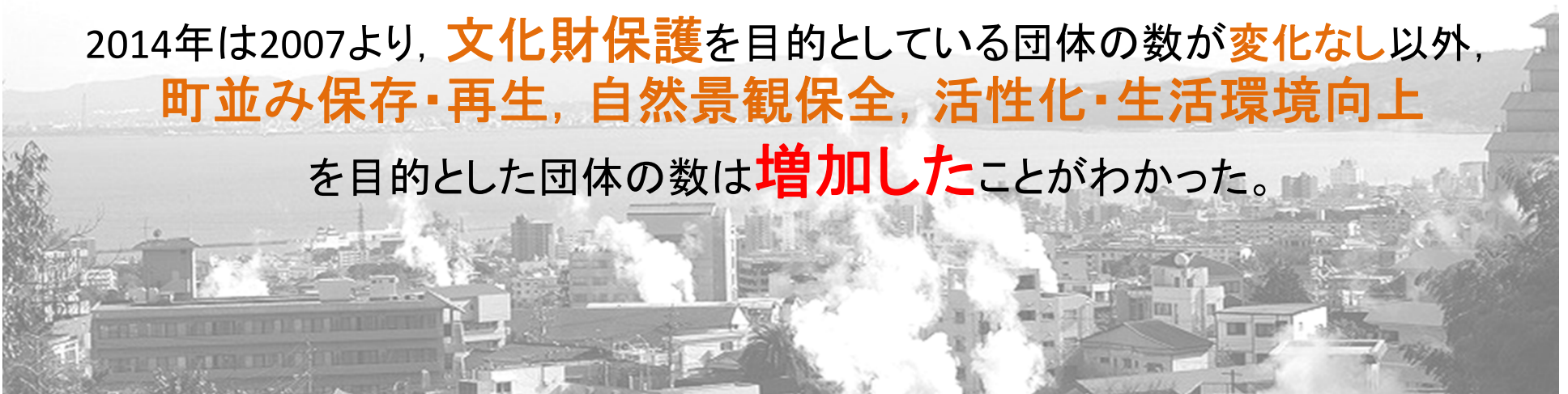
任意団体は人口規模50万以
下の標準都市では活動してい
る傾向にあることがわかった

人口の多い都市では法人格を取得する団体,
人口の少ない都市では任意団体が活動している
都市規模別にみる目的の傾向
傾向にあることがわかった

景観まちづくり団体の変遷 目的の変遷



2014年は2007より、**文化財保護**を目的としている団体の数が**変化なし**以外、**町並み保存・再生**、**自然景観保全**、**活性化・生活環境向上**を目的とした団体の数は**増加した**ことがわかった。



景観まちづくり団体の変遷 目的の変遷

単位: 団体

①	①+②	13	19
①+④	①+②	1	
①+②+③	①+②	1	
②	①+②	3	
②+③	①+②	1	

町並み保存・再生＋文化財保護

①+②	①+④	2	17
②+④	①+④	2	
①	①+④	3	
②	①+④	2	
③	①+④	1	
④	①+④	7	

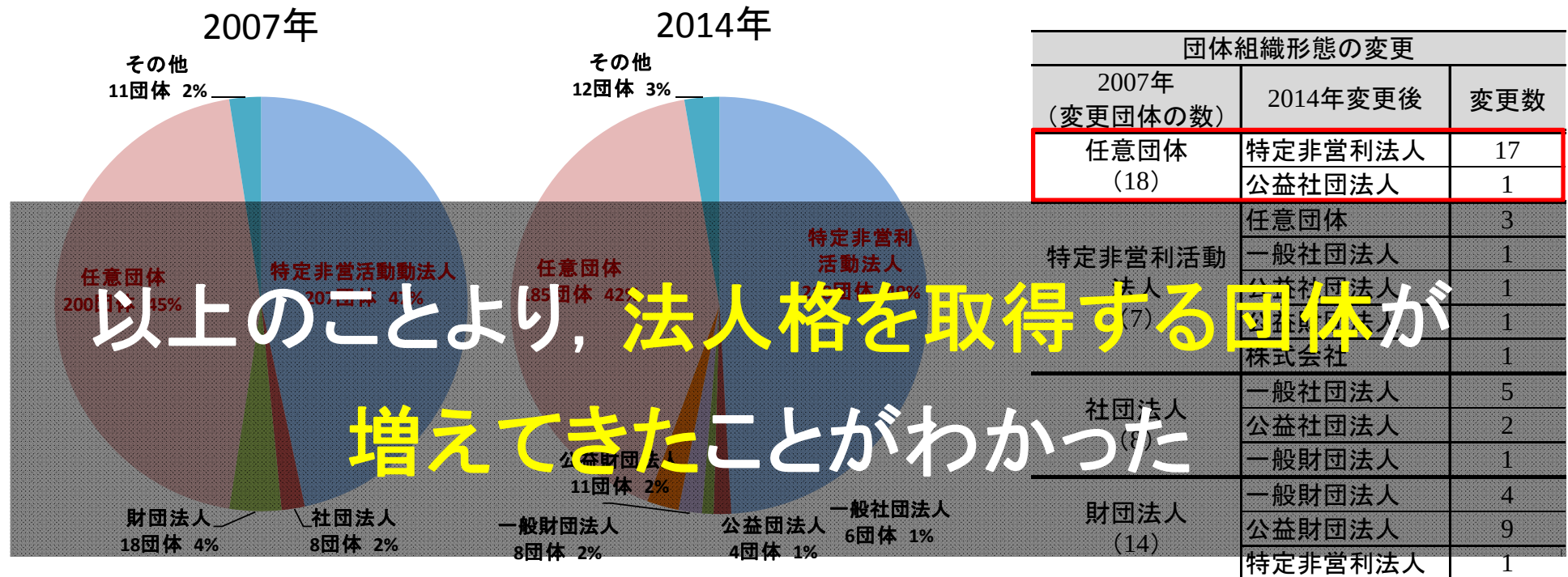
2007年	2014年	変遷数	合計
②	①	1	11
③	①	1	
①+②	①	2	
①+④	①	7	
①	①+②	13	19
①+④	①+②	1	
①+②+③	①+②	1	
②	①+②	3	
②+③	①+②	1	
①	①+②+③	2	6
①+③	①+②+③	1	
①+③+④	①+②+③	1	
②	①+②+③	1	
②+③	①+②+③	1	
②	①+②+④	1	3
④	①+②+④	1	
①+④	①+②+④	1	
①+④	①+③	1	6
②+③	①+③	1	
①	①+③	1	
③	①+③	3	2
②	①+③+④	1	
①+②+③+④	①+③+④	1	17
①+②	①+④	2	
②+④	①+④	2	
①	①+④	3	
②	①+④	2	
③	①+④	1	
④	①+④	7	1
②+③	①+②+③+④	1	
①	②	1	4
①+②	②	1	
②	②	2	3
②+③	②	1	
②+③	②	2	
②+④	②	2	5
④	②+④	1	
①+②+④	②+④	2	2
①	③	1	
②+④	③	1	3
②+④	③	2	
①	④	2	2
①	④	2	
目的	①町並み保存・再生 ②文化財保護 ③自然景観保全 ④環境保全		合計 84

町並み保存・再生＋活性化・生活環境向上

以上のことより、

団体は**目的を多様化**させていることがわかった

景観まちづくり団体の変遷 組織形態の変遷



2014年では、任意団体が**15団体**減少し、
特定非営利活動法人が**11団体**増加した

組織形態が変化した団体のうち、
任意団体が法人に変化した団体が最も多い、**18団体**である

調査内容

本研究で抽出された**活動を継続している444団体**の運営実態について、団体の**構成員**や**資金調達**などの、より詳細な活動内容をアンケート調査により把握し、**団体の活動実態**を明らかにする。

アンケートの回収状況

郵送またはメールによる配布：**364**通

有効回答：**100**通

回収率：**27.5%**



収入・支出の平均割合について

項目		割合
収入	会費	28%
	寄付金	9%
	事業収入	32%
	助成金・補助金	22%
	その他	9%
支出	事業費	83%
	管理費	13%
	その他	4%

収入と支出の構成については**95**団体が回答した。

収入項目は、**事業費**が平均**32%**で最も多く、次いで**会費**が**28%**であり、支出項目の平均**83%**は**事業費**であった。

つまり、**事業費**が重要な項目であることが明らかとなった。

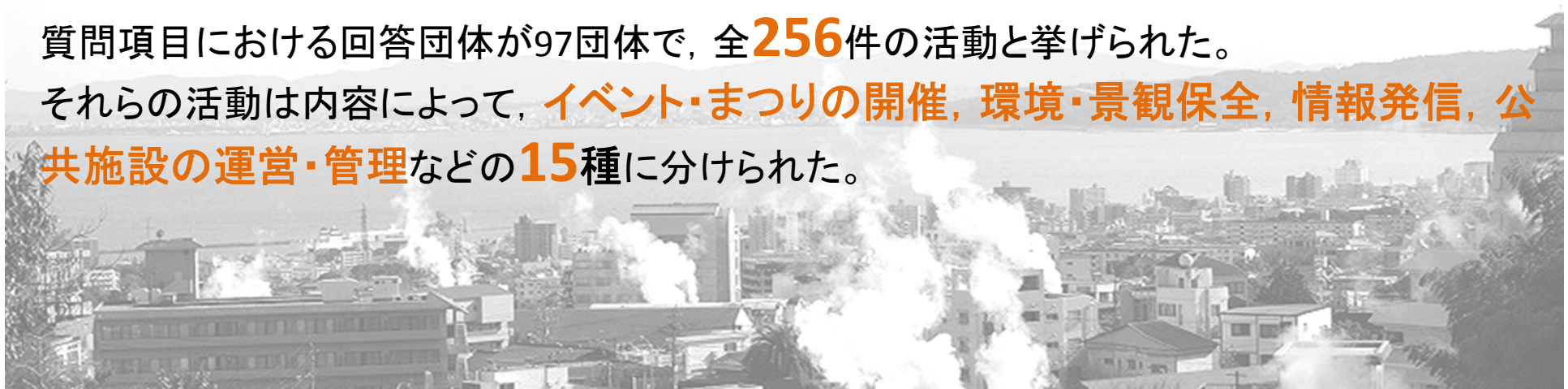
景観まちづくり団体の活動実態

団体の活動について

番号	活動類別	活動数A	効果数B	割合B/A
A	イベント・まつりの開催(まちづくりに係る各種イベント, まつりなど)	26	31	1.2
B	環境・景観保全(清掃や美化活動, インフラ整備など町並み整備, 修景事業)	53	64	1.2
C	情報発信(ガイドブック, 広報, マップ, ネットワークなどによる情報発信)	17	19	1.1
D	公共施設の運営・管理	7	12	1.7
E	環境・文化・まちづくり教育及び意識啓発(体験活動, 講座, シンポジウム, 勉強会など)	39	44	1.1
F	交流事業(他の団体との交流や先進地域への見学など)	12	16	1.3
G	自然景観・生物の保全	15	15	1.0
H	景観まちづくりに関する助言・提言(意見募集, 行政へ提言, サポートなど)	6	11	1.8
I	町歩き・町並みガイド	16	17	1.1
J	景観に関する調査活動	10	10	1.0
K	何らかの指定のための活動(文化財や重伝建, 景観地区など)	5	6	1.2
L	景観に関する制度・施策(景観計画, 条例, 保存計画の作成, まちづくり協定, 景観協議会など)	12	23	1.9
M	歴史的な町並みや建物・文化財の維持管理及び利活用	24	28	1.2
N	空き家, 空き店舗の活用に関する事業	4	6	1.5
O	その他	14	14	1.0
合計		256	302	1.2

質問項目における回答団体が97団体で、全**256**件の活動と挙げられた。

それらの活動は内容によって、**イベント・まつりの開催**, **環境・景観保全**, **情報発信**, **公共施設の運営・管理**などの**15**種に分けられた。



景観まちづくり団体の活動実態

団体の活動について

番号	活動類別	活動数A
A	イベント・まつりの開催(まちづくりに係る各種イベント, まつりなど)	53(21%)
B	環境・景観保全(清掃や美化活動, インフラ整備など町並み整備, 修景事業)	
C	情報発信(ガイドブック, 広報, マップ, ネットワークなどによる情報発信)	17
D	公共施設の運営・管理	39(15%)
E	環境・文化・まちづくり教育及び意識啓発(体験活動, 講座, シンポジウム, 勉強会など)	
F	交流事業(他の団体との交流や先進地域への見学など)	12
G	自然景観・生物の保全	15
H	景観まちづくりに関する助言・提言(意見募集, 行政へ提言, サポートなど)	6
I	町歩き・町並みガイド	16
J	景観に関する調査活動	10
K	何らかの指定のための活動(文化財や重伝建, 景観地区など)	5
L	景観に関する制度・施策(景観計画, 条例, 保存計画の作成, まちづくり協定, 景観協議会など)	12
M	歴史的な町並みや建物・文化財の維持管理及び利活用	24
N	空き家, 空き店舗の活用に関する事業	4
O	その他	9
合計		256

環境・景観保全が最も多く, 全体の**21%**を占めている

環境・文化・まちづくり教育及び意識啓発が**15%**である

以上のことより, **環境・景観保全**や**まちづくり教育**に関する活動が中心となっていて行われていることが考えられる

景観まちづくり団体の活動実態

団体の活動を行うなかで、
困っていることについて

NO.	問12	団体数	割合
①	困っていることはない	12	13%
②	具体的な目標や、方針の設定がない	8	8%
③	知識・ノウハウのある技術者や人材が不足している	20	21%
④	新しく団体に参加する人が少ない	51	54%
⑤	活動資金の確保が難しい	43	45%
⑥	団体内の合意形成が難しい	5	5%
⑦	関係する地域住民の景観まちづくりに対する意欲が低い	24	25%
⑧	地域住民との合意形成が難しい	12	13%
⑨	行政や事業者との合意形成が難しい	17	18%
⑩	その他	16	17%
	全体	95	100%

新しく団体に参加する人が少ないが**54%**と最も高い割合を示しており
活動資金の確保が難しいが**45%**と高い割合を示している

景観まちづくり団体の活動実態

活動を行うなかで、
最も必要と考えることについて

NO.	問13	団体数	割合
①	具体的な目標や、方針の設定	26	27%
②	行政による知識・ノウハウのある技術者や人材等の支援	12	12%
③	住民や事業者に対する普及・啓発	33	34%
④	新しく団体に参加する人の確保	46	47%
⑤	活動資金の確保	43	44%
⑥	団体内の合意形成	10	10%
⑦	まちづくり団体が地域住民との交流や他のまちづくり団体との交流、連携	17	18%
⑧	行政や事業者と住民の合意形成	19	20%
⑨	行政・景観まちづくり団体間の調整・連携の場の設置	11	11%
⑩	行政・景観まちづくり団体が協調して景観まちづくり事業に取り組む重要性を具体化・共有する	25	26%
⑪	その他	6	6%
	全体	97	100%

新しく団体に参加する人の確保が**47%**と最も高い割合を示しており

活動資金の確保が**44%**と高い割合を示している

以上のことより、

新規参加者や**活動資金の確保**が課題であることがわかった

以上のことより、

地域特性に応じて、目的を多様化させながら、
環境・景観の保全や教育などの活動を行い、活動継続し
ている団体が多く、新規参加者や活動資金の確保が
活動継続において最重視されていることが明らかとなった。



今後の課題

今後は団体の資金調達や運営における課題とその解決策などを分析し、**団体の継続要因**を明らかにすることが必要であると考え

ご清聴ありがとうございました

景観まちづくり団体の特徴 景観まちづくり団体の全国的な傾向

団体数 A	目的				組織形態						
	街並み保存・再生 (B / A)	文化財保護 (C / A)	自然景観保全 (D / A)	活性化・生活環境向上 (E / A)	特定非営利法人 (F / A)	一般社団法人 (G / A)	公益社団法人 (H / A)	一般財団法人 (I / A)	公益財団法人 (J / A)	任意団体 (K / A)	その他 (M / A)
	220 (44%)			253 (51%)							

「活性化・生活環境向上」や「町並み保存・再生」といった目的は景観まちづくり団体の主要な目的であると考えられる



景観まちづくり団体の特徴 目的の定義

①【町並み保存・再生】

伝統的な町並みの保存・再生を目的とする団体、またはその地域の資源を守り、それを活かしたまちづくりを目的とする団体

②【文化財保護】

単体の文化財・重要文化財の保護、また無形文化財（祭り・風習・食・伝統など）の保護を目的とする団体

③【自然景観保全】

川・山・海・湿地などの自然景観保全を目的とする団体。また農村景観の保全もこれに含める

④【活性化・生活環境向上】

市民のための生活環境の保全・向上、治安維持、活性化、インフラ整備などを目的とした団体

景観まちづくり団体の特徴 景観まちづくり団体の全国的な傾向

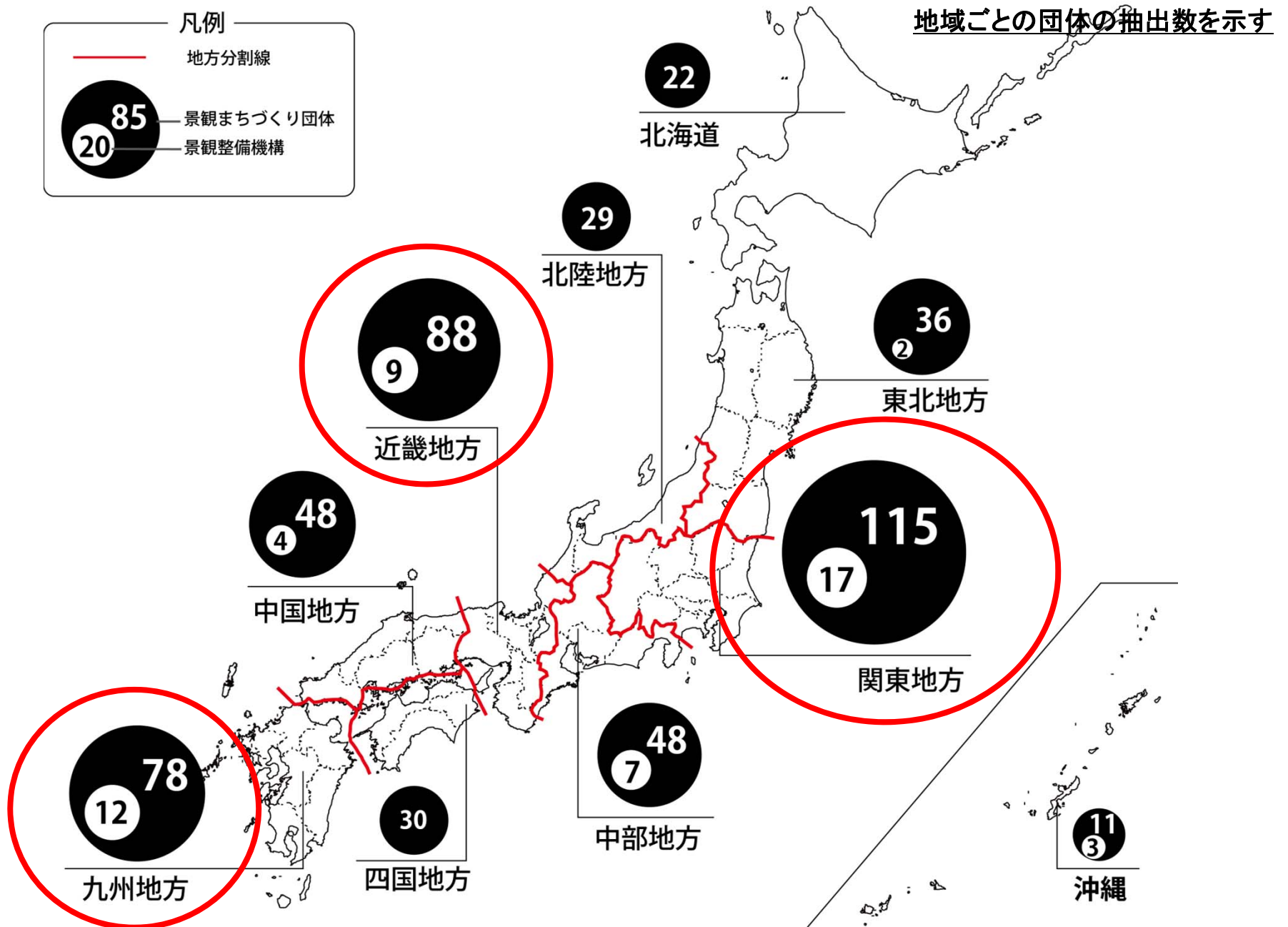
団体数 A	目的*				組織形態						
	街並み保存・再生 (B / A)	文化財保護 (C / A)	自然景観保全 (D / A)	活性化・生活環境向上 (E / A)	特定非営利法人 (F / A)	一般社団法人 (G / A)	公益社団法人 (H / A)	一般財団法人 (I / A)	公益財団法人 (J / A)	任意団体 (K / A)	その他 (M / A)
					234 (47%)					182 (36%)	

団体の自由で自発的な活動に適した

「特定非営利活動法人」や「任意団体」が
景観まちづくり団体の主要な組織形態となっていることがわかる



景観まちづくり団体の特徴 立地地域の特徴



景観まちづくり団体の特徴 目的と立地地域の特徴

地域		人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
東北地方 + 北海道	北海道	5431	21	1	1	5	4	12	3
	青森県	1335	2	0	2	1	1	2	0
	岩手県	1295	6	2	1	3	2	1	5
	宮城県	2328	5	0	1	0	2	1	2
	秋田県	1050	5	0	2	0	1	2	3
	山形県	1141	5	1	0	1	2	0	3
	福島県	770	13	0	2	6	1	0	7
	茨城県	2391	12	0	1	1	6	2	6
	栃木県	1986	11	0	1	4	3	2	7
	群馬県	1984	6	1	2	3	1	0	2
	埼玉県	7222	12	0	1	3	2	5	7
	千葉県	6192	7	0	1	1	0	4	4
	東京都	13300	29	0	0	5	2	3	26
関東地方	神奈川県	9079	18	0	0	9	3	5	7
	山梨県	847	4	0	1	2	1	2	1
	長野県	2122	14	1	5	7	1	4	10
	新潟県	2330	13	1	1	8	3	0	5
合計			75	14	20	13	13	34	
九州地方	福岡県	5090	17	1	5	11	7	1	6
	佐賀県	840	8	1	4	3	1	0	6
	長崎県	1397	7	7	1	2	1	1	3
	熊本県	1801	11	1		0	4	4	4
	大分県	1178	15	3		1	4	5	5
	宮崎県	1120	9	1		1	0	5	5
	鹿児島県	1680	8	0		1	3	5	5
合計			75	14	20	13	13	34	
中国地方 + 四国地方 + 九州地方 + 沖縄県	鳥取県	578	7	0	2	4	3	2	1
	島根県	702	9	1	3	3	2	1	5
	岡山県	1930	14	0	3	6	3	4	7
	広島県	2840	8	0	2	5	1	2	6
	山口県	1420	10	0	5	6	3	2	3
	徳島県	770	3	1	2	1	0	0	2
	香川県	985	12	0	1	9	7	2	1
	愛媛県	1405	9	1	2	5	3	0	7
	高知県	745	6	6	2	4	3	1	0
	福岡県	5090	17	1	5	11	7	1	6
	佐賀県	840	8	1	4	3	1	0	6
	長崎県	1397	1	7	4	3	2	1	3
	熊本県	1801	11	1	0	4	0	4	4
九州地方 + 沖縄県	大分県	1178	15	3	1	12	1	4	5
	宮崎県	1120	9	1	3	6	1	0	5
	鹿児島県	1680	8	0	3	4	1	3	5
	沖縄県	1415	11	0	2	5	2	5	6
	合計		499	42	108	216	109	102	252

町並み
保存・再生
43(57%)

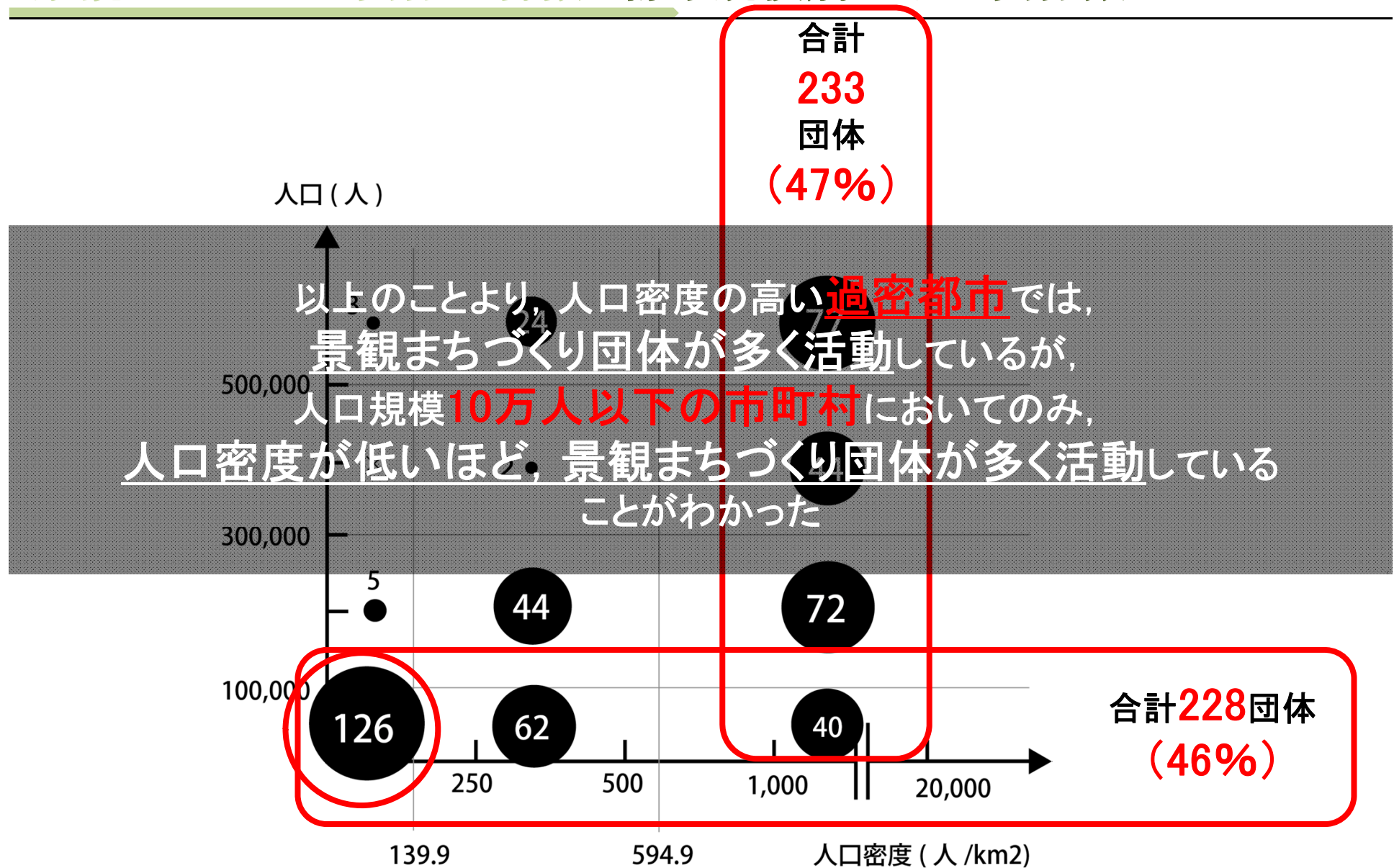
景観まちづくり団体の特徴 団体の立地地域と目的について

「町並み保存・再生」を目的とした団体は、地形や気候などの風土の豊かな四国地方において、文化財保護を目的とした団体も四国地方の割合が最も高く、割合が最も高く、全体の63%を占めていることがわかった。

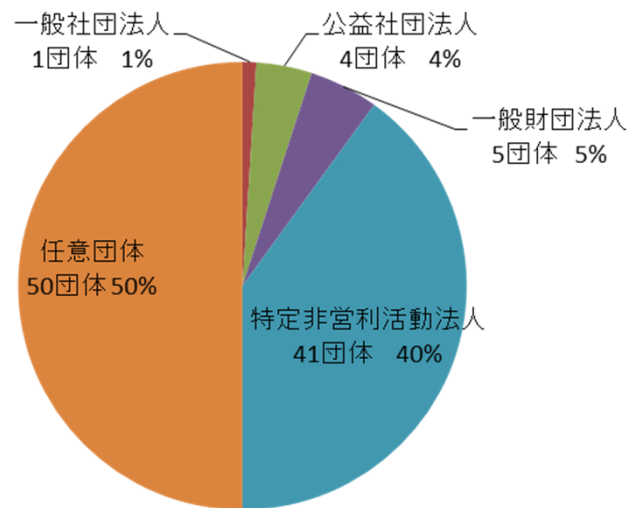
地域	人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
					町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
北海道	5431	21	1	1	5	4	12	3
青森県	1335	2	0	2	1	1	2	0
岩手県	1092	6	0	0	0	1	1	5
宮城県	2525	5	0	0	0	2	1	2
秋田県	1050	5	0	2	0	1	2	3
山形県	1050	6	0	0	0	1	2	3
福島県	2992	2	0	0	0	0	2	7
茨城県	1222	2	0	0	0	0	2	6
栃木県	1222	2	0	0	0	0	2	7
群馬県	1092	2	0	0	0	0	5	7
埼玉県	13300	29	0	0	5	2	3	4
東京都	13300	29	0	0	5	2	3	26
神奈川県	9079	18	0	0	9	3	5	7
山梨県	847	4	0	1	2	1	2	1
長野県	2122	14	1	5	7	1	4	10

地域		人口 (千人)	団体数	重要文化 的景観	重伝建	目的			
						町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
四国地方	徳島県	770	3	1			0	0	2
	香川県	985	12	0				2	1
	愛媛県	1405	9	1				0	7
	高知県	745	6	6				1	0
合計			30	8	7	町並み 保存・再 19(63%)	文化財保護 13(43%)	3	10
近畿地方	大阪府	8849	14	1	1	4	1	5	7
	兵庫県	5558	21	1	4	8	4	0	14
	奈良県	1383	11	1	3	9	4	2	4
	和歌山県	979	8	1	1	3	4	1	2
中国地方	鳥取県	578	7	0	2	4	3	2	1
	島根県	702	9	1	3	3	2	1	5
	岡山県	1930	14	0	3	6	3	4	7
	広島県	2840	8	0	2	5	1	2	6
四国地方	山口県	1420	10	0	5	6	3	2	3
	徳島県	770	3	1	2	1	0	0	2
	香川県	985	12	0	1	9	7	2	1
	愛媛県	1405	9	1	2	5	3	0	7
九州地方 + 沖縄県	高知県	745	6	6	2	4	3	1	0
	福岡県	5090	17	1	5	11	7	1	6
	佐賀県	840	8	1	4	3	1	0	6
	長崎県	1397	1	7	4	3	2	1	3
九州地方 + 沖縄県	熊本県	1801	11	1	0	4	0	4	4
	大分県	1178	15	3	1	12	1	4	5
	宮崎県	1120	9	1	3	6	1	0	5
	鹿児島県	1680	8	0	3	4	1	3	5
九州地方 + 沖縄県	沖縄県	1415	11	0	2	5	2	5	6
	合計		499	42	108	216	109	102	252

景観まちづくり団体の特徴 都市規模別にみる団体数



都市規模別にみる団体数

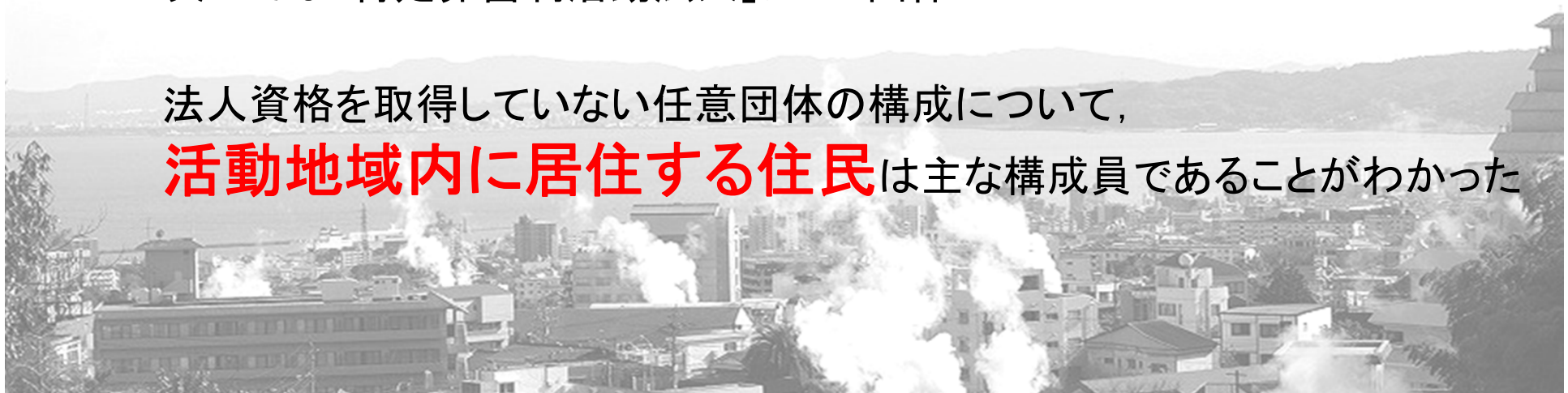


任意団体である団体の構成について

団体構成		数
一般住民	地域住民(有志者の集まり)	5
	自治会自治会が中心に	8
特定な対象	地区内の土所有者	1
	市町職員, 教員などの主に定年退職した者の有志	1
	技術者が主に	1
	組合	1
多様な形態による構成	大楽毛地区連合町内会, 企業, 教育機関, 地域組織団体	1
	住民, 企業, 団体会員	1
	会議所, 商店街, 自治体, 官公庁などで組織	1
	自治会や商店街のメンバが核に, 地域住民を加え	1
	金沢市大野町内外の主体がメンバー。町内メンバーは地元の各種団体の役員を多数含む	1
	活動エリア内の住民および事業者	1
	興味のある方, 誰でも参加できる(有志者の集まり)	7

100団体のうち, 割合の最も高いのは「任意団体」で**50**団体,
次いでは「特定非営利活動法人」が**41**団体

法人資格を取得していない任意団体の構成について,
活動地域内に居住する住民は主な構成員であることがわかった



任意団体である団体の構成について

成立時	変更後	二次変更	団体数	割合
任意団体	NPO法人		21	84%
任意団体	財団法人	公益財団法人	3	12%
社団法人	公益社団法人		1	4%
合計			25	100%

100団体のうち、**25団体**が成立してから**組織形態の変遷**があった。

24団体は「任意団体」として成立、途中に**法人**に変更した。

このことより、**法人格、特にNPO法人**を取得している団体が増えてきたことがわかる



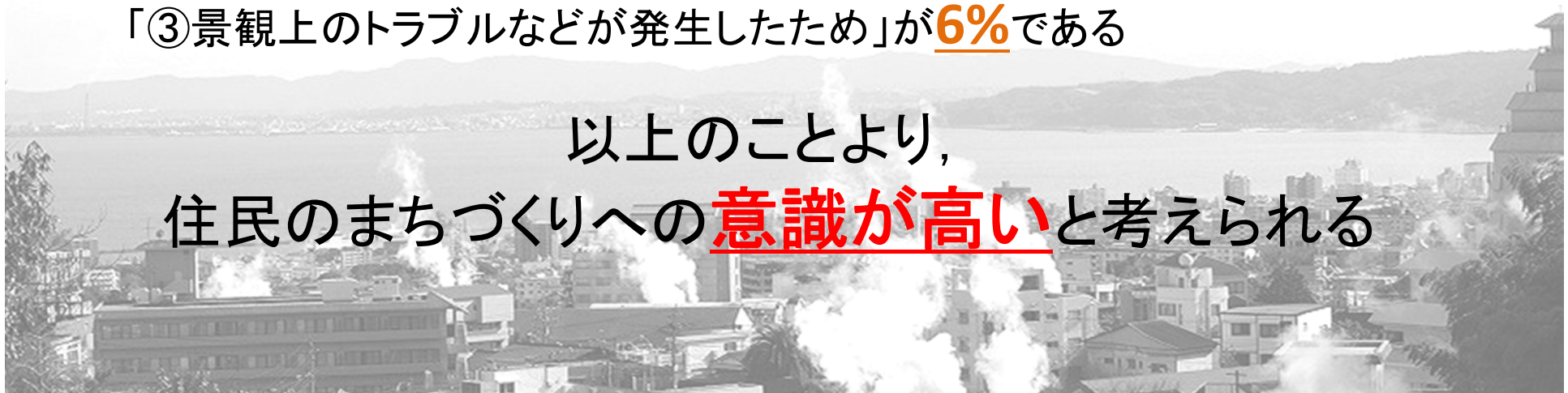
NO.	問5	団体数	割合
①	行政からの声かけ	24	25%
②	重要伝統的建造物群保存地区など何らかの指定を受けるために（住民が自主的）	17	18%
③	景観上のトラブルなどが発生したため（住民が自主的）	9	9%
④	特に大きなトラブルはなかったが，町並みや環境保全に対する意識が高まったため（住民が自主的）	46	47%
⑤	その他	32	32%
	無回答	3	3%
	全体	100	100%

「④特に大きなトラブルはなかったが，町並みや環境保全に対する意識が高まったため（住民が自主的）」が**47%**と最も高い割合を示している

「①行政からの声かけ」が**25%**である

「③景観上のトラブルなどが発生したため」が**6%**である

以上のことより，
住民のまちづくりへの**意識が高い**と考えられる



会員規模	構成員					予算規模				
	団体数 A	正会員 B(B/A)	準会員・ 賛同会員 C(C/A)	常勤 D(D/A)	非常勤・ ボランティア E(E/A)	10万以下	10~50万	50~100万	100~200万	200万以上
5~20人	16	15(94%)	2(13%)	3(19%)	8(50%)	5(31%)	6(38%)	3(19%)	2(13%)	1(6%)
20~50人	23	23(100%)	15(65%)	9(39%)	17(74%)	3(13%)	7(30%)	3(13%)	3(13%)	7(30%)
50~100人	26	26(100%)	9(35%)	7(27%)	16(62%)	1(4%)	9(35%)	7(27%)	1(4%)	7(27%)
100~200人	12	12(100%)	6(50%)	5(42%)	11(91%)	0	1(8%)	2(17%)	2(17%)	7(58%)
200~3680人	18	18(100%)	9(50%)	11(61%)	11(61%)	0	4(22%)	0	2(11%)	12(67%)
合計	95	97(99%)	41(42%)	35(36%)	63(64%)	9(9%)	27(28%)	15(16%)	10(11%)	34(36%)

「常勤」を持っている団体が少なく、ほとんどの団体は「**正会員**」による、
団体の**日常の運営**などを担っていることが考えられる

予算規模「**10~50万**」の団体は
会員規模「**5~100人**」の団体に集中していることがわかる
また、「**200万以上**」の予算規模のみ、**会員規模が大きいほど割合が高くなる**

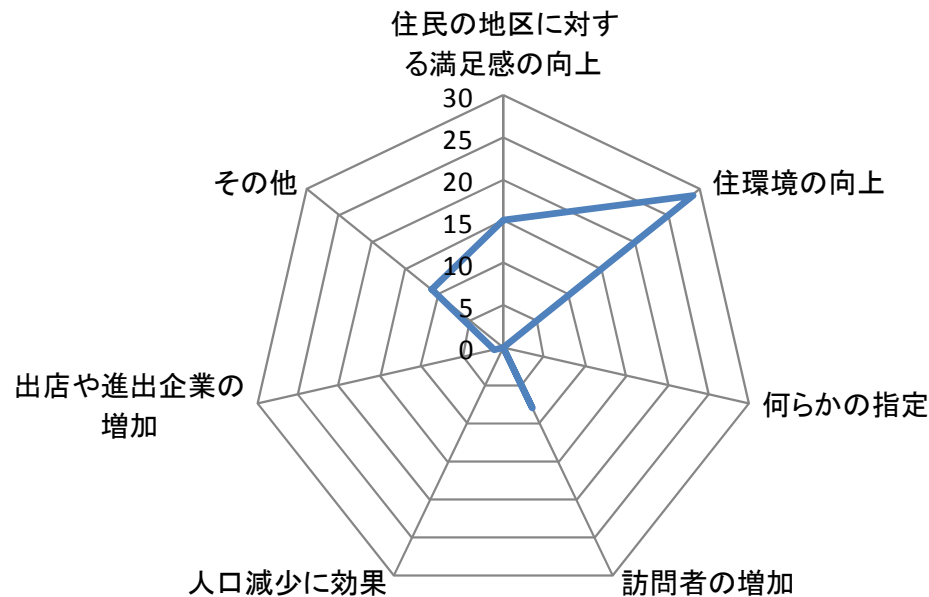


景観まちづくり団体の活動実態

団体の活動について

番号	活動類別	活動数A	効果数B
A	イベント・まつりの開催(まちづくりに係る各種イベント, まつりなど)	22	24
B	環境・景観保全(清掃や美化活動, インフラ整備など町並み整備, 修景事業)	53	21
C	情報発信(ガイドブック, 広報, マップ, ネットワークなどによる情報発信)	17	19

53(21%)



取組による効果	数
① 住民の地区に対する満足感の向上	15
② 住環境の向上	29
③ 何らかの指定	0
④ 訪問者の増加	8
⑤ 人口減少に効果	0
⑥ 出店や進出企業の増加	1
⑦ その他	11
環境美化, 賑わいの醸成 海に親しむ	
市民参加が増えている 道志川の水質保全及び河川美化 景観をつくる, 向上 6 迅速な対応ができた	
合計	64

「**住環境の向上**」が最も多く, 29効果である。

次いでは「**住民の地区に対する満足感の向上**」が15効果である。

このことより, **環境・景観保全**にする活動や事業は
住環境の向上や住民の地区に対する満足感の向上
に効果的であることがわかった。